

目指す姿1 健康寿命日本一の実現

【令和5年度の取組状況】

- 働き盛り世代における健康づくりを推進するため、生活習慣の改善に向けた意識の醸成・向上に係る普及啓発を実施したほか、県内企業の健康経営に係る取組を促進
- 健(検)診受診率の向上を図るため、若年女性の子宮頸がん検診等における自己負担軽減のための支援を行ったほか、かかりつけの医師等と連携した受診勧奨を実施
- 高齢者の社会参加を促進するため、市町村における通いの場の充実など、地域支援事業の取組を支援 など

【主な成果指標】

秋田県版健康経営優良法人の認定数 54法人(2020年) → 181法人(2023年)
 仕事や社会活動等を行った高齢者の割合 53.5%(2020年) → 58.5%(2022年)



※従業員の健康管理・維持に積極的に取り組む企業を県が認定

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

健康づくり県民運動の推進について

- 健康に関する情報について、SNS等のプッシュ型通知も活用したタイムリーな情報発信を進めること。



「あきた健康宣言！」推進事業 19,039千円

県民一人ひとりの健康づくりに関する意識の高揚を図るため、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等、様々なメディアを活用した情報発信を行うなど、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。

目指す姿2 安心して質の高い医療の提供

【令和5年度の取組状況】

- 医師及び看護職員等の人材の確保を目的とした修学資金の貸与などの取組のほか、若手医師のキャリアアップを支援するため、大学と地域の病院を循環しながらキャリア形成できる体制を構築
- 人口減少社会を見据え、将来にわたって質の高い保健医療サービスを持続的に提供できる体制整備に向けた「秋田県医療保健福祉計画」と「秋田県医師確保計画」を策定
- 新型コロナウイルス感染症対策における対応と課題を踏まえ、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備や人材育成などの対策強化に向けた「秋田県感染症予防計画」を策定 など

【主な成果指標】

急性期診療ネットワークへの参加医療機関数 一病院(2020年) → 9病院(2023年)



大館市立総合病院地域救急救命センター
(令和6年4月1日開所)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

医療を支える人材の育成・確保について

- 医療人材の再就職に向け、柔軟な働き方の導入など、個々の事業に応じたきめ細かな支援を強化すること。



看護職員確保対策事業 45,928千円

ナースセンター事業を通じた各種取組を継続するとともに、多様な働き方に関する助言や離職時の届出の周知をきめ細かに行うなど、再就職支援を強化する。

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

【令和5年度の取組状況】

- 介護従事者の負担軽減や生産性向上を図るため、介護ロボットの導入やICT等を活用する事業所を支援
- 認知症の人や家族を支援する「チームオレンジ」の設置に向けた人材育成を実施したほか、認知症の普及啓発活動に参加・協力いただく「あきたオレンジ大使」を新たに委嘱
- 医療的ケア児及びその家族への総合的な支援体制の整備を図るため、秋田県立医療療育センター内に「医療的ケア児支援センター」を設置 など

【主な成果指標】

介護サービス事業所認証評価制度による新規認証事業者数 4件(2020年) → 8件(2023年)
 「チームオレンジ」を設置している市町村数 1市町村(2020年) → 5市町村(2023年)



※介護人材の確保・定着を図るため、働きやすい職場として基盤の整った事業者を県が認証

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進について

- 介護現場においてケアの質的向上や職員の負担軽減を図るため、タブレット等による記録作成の簡素化など、ICTの導入を促進すること。



介護業務「カイゼン」推進事業 192,212千円

介護現場の生産性向上を図るため、業務改善総合相談センター(仮称)を開設し、介護ロボットやICTの導入に係る相談や人材育成等の支援を行う。

目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

【令和5年度の取組状況】

- ① 子どもや女性、身体・知的障害、ひきこもりなど、複合的な福祉ニーズに対応するため、中核的な専門機関となる「子ども・女性・障害者相談センター」を設置
- ② 自殺予防を推進するため、テレビ・ラジオCMを活用した啓発、市町村と連携した相談窓口周知の強化のほか、ゲートキーパーの養成や電話・SNS等の相談事業を実施
- ③ ケアラーに係る相談体制の充実のため、相談援助従事者研修や、つどいの場を開催したほか、LINE相談窓口である「ケアラーサポートLINE秋田」を運営 など

【主な成果指標】

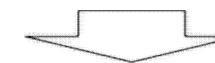
地域課題の解決に資する包括的な支援体制が整備されている市町村数
 —市町村(2020年) → 13市町村(2023年)

子どもの貧困対策を実施する民間団体等がある市町村数
 10市町村(2020年) → 15市町村(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

総合的な自殺予防対策の推進について

- 自殺予防対策事業が実効性のある取組となっているか、自殺対策計画の進捗状況を確認しながら進めること。



心はればれ県民運動推進事業 112,091千円

誰も自殺に追い込まれることのない秋田の実現に向けて、民学官と報道機関の一層の連携強化により、自殺対策を推進する。



SNSによる相談イメージ